

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	4,227,671	3,706,564
減価償却累計額	△3,358,333	△2,766,040
機械設備（純額）	869,337	940,523
空中線設備	1,289,256	1,255,582
減価償却累計額	△632,806	△632,985
空中線設備（純額）	656,449	622,597
端末設備	4	—
減価償却累計額	△4	—
端末設備（純額）	0	—
線路設備	103,948	106,844
減価償却累計額	△63,402	△70,788
線路設備（純額）	40,545	36,055
土木設備	23,171	23,610
減価償却累計額	△9,073	△10,170
土木設備（純額）	14,098	13,440
建物	647,553	650,924
減価償却累計額	△267,154	△288,531
建物（純額）	380,399	362,393
構築物	201,586	204,883
減価償却累計額	△111,552	△119,579
構築物（純額）	90,034	85,304
機械及び装置	18,982	15,292
減価償却累計額	△15,170	△12,381
機械及び装置（純額）	3,812	2,911
車両	1,693	1,718
減価償却累計額	△1,405	△1,491
車両（純額）	287	227
工具、器具及び備品	454,895	459,633
減価償却累計額	△360,193	△353,031
工具、器具及び備品（純額）	94,701	106,602
土地	196,950	197,524
リース資産	7,730	3,804
減価償却累計額	△6,319	△2,673
リース資産（純額）	1,411	1,130
建設仮勘定	111,537	103,234
有形固定資産合計	2,459,566	2,471,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	13,732	13,251
ソフトウェア	559,176	588,215
特許権	451	378
借地権	56,108	56,463
リース資産	36	23
その他の無形固定資産	81,747	49,653
無形固定資産合計	711,253	707,986
電気通信事業固定資産合計	※1 3,170,819	※1 3,179,932
投資その他の資産		
投資有価証券	130,286	373,016
関係会社株式	778,218	427,476
その他の関係会社投資	10,535	34,802
関係会社出資金	5,434	5,474
長期貸付金	180	165
関係会社長期貸付金	—	21,088
長期前払費用	※2 14,580	22,705
長期未収入金	88,716	149,972
長期預け金	10,000	240,000
繰延税金資産	214,128	165,528
その他の投資及びその他の資産	60,033	71,098
貸倒引当金	△1,215	△1,545
投資その他の資産合計	1,310,899	1,509,783
固定資産合計	4,481,719	4,689,716
流動資産		
現金及び預金	※4, ※5 173,680	※4, ※5 240,376
受取手形	2	6
売掛金	※2, ※4, ※5 726,834	※2, ※4, ※5 513,284
未収入金	※2, ※5 466,202	※2, ※5 853,102
有価証券	459,956	129,989
貯蔵品	163,994	188,447
前渡金	3,045	2,283
前払費用	※2 26,607	27,785
預け金	230,000	110,000
繰延税金資産	50,256	43,401
その他の流動資産	※2 13,561	※2 25,016
貸倒引当金	△22,823	△15,683
流動資産合計	2,291,317	2,118,011
資産合計	6,773,036	6,807,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	180,000	170,000
リース債務	1,283	1,090
退職給付引当金	123,700	147,354
ロイヤリティプログラム引当金	246,646	202,753
資産除去債務	19,962	3,186
その他の固定負債	1,691	2,337
固定負債合計	573,284	526,722
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	75,000	70,000
買掛金	※2, ※4 282,985	※2, ※4 236,507
リース債務	1,265	726
未払金	※2, ※3 467,823	※2, ※3 476,504
未払費用	※2 13,704	13,758
未払法人税等	143,959	129,537
前受金	8,483	6,793
預り金	※2 92,453	※2 57,792
資産除去債務	14	4,660
その他の流動負債	57,074	42,253
流動負債合計	1,142,765	1,038,535
負債合計	1,716,050	1,565,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
その他資本剰余金	393,092	393,092
資本剰余金合計	685,477	685,477
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	145	120
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	3,437,371	3,573,524
利益剰余金合計	3,799,616	3,935,744
自己株式	△377,167	△377,167
株主資本合計	5,057,605	5,193,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△619	48,736
評価・換算差額等合計	△619	48,736
純資産合計	5,056,985	5,242,469
負債・純資産合計	6,773,036	6,807,727

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	1,522,097	1,258,878
データ伝送収入	1,795,597	1,928,612
その他の収入	32,847	33,347
営業収益合計	3,350,543	3,220,838
営業費用		
営業費	836,106	897,256
施設保全費	326,569	343,861
共通費	53,961	56,329
管理費	67,890	70,968
試験研究費	70,576	75,970
減価償却費	663,431	660,419
固定資産除却費	36,186	59,694
通信設備使用料	212,511	208,813
租税公課	40,592	40,301
営業費用合計	※1 2,307,827	※1 2,413,614
電気通信事業営業利益	1,042,715	807,224
附帯事業営業損益		
営業収益	1,027,990	1,288,969
営業費用	※1, ※2 1,199,349	※1, ※2 1,264,397
附帯事業営業利益(△損失)	△171,358	24,571
営業利益	871,356	831,796
営業外収益		
受取利息	328	773
有価証券利息	1,022	704
受取配当金	※3 79,653	※3 47,139
物件貸付料	6,995	6,966
雑収入	5,777	8,050
営業外収益合計	93,778	63,634
営業外費用		
支払利息	519	224
社債利息	4,019	3,577
投資有価証券評価損	3,772	4,024
雑支出	3,470	3,251
営業外費用合計	11,783	11,077
経常利益	953,351	884,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	13,048	※4 189,124
災害による損失	7,511	—
特別損失合計	20,560	189,124
税引前当期純利益	932,791	695,228
法人税、住民税及び事業税	322,300	288,900
法人税等調整額	52,429	29,688
法人税等合計	374,729	318,588
当期純利益	558,061	376,640

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)			当事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	93,460	12,755	106,215	113,480	15,510	128,990
経費	1,180,073	55,135	1,235,208	1,254,226	55,457	1,309,684
材料・部品費	757	—	757	302	—	302
消耗品費	45,562	526	46,089	41,355	654	42,010
借料・損料	45,213	10,137	55,351	46,652	9,755	56,407
保険料	171	194	366	122	189	312
光熱水道料	38,407	1,830	40,237	39,072	1,835	40,907
修繕費	4,015	356	4,372	3,721	434	4,156
旅費交通費	2,454	602	3,056	2,508	656	3,165
通信運搬費	27,463	1,452	28,916	12,259	1,385	13,644
広告宣伝費	35,710	44	35,754	34,792	46	34,838
交際費	1,658	275	1,933	2,059	132	2,192
厚生費	673	5,561	6,235	666	6,022	6,689
作業委託費	360,900	16,725	377,625	371,834	17,421	389,255
雑費	617,083	17,427	634,511	698,877	16,924	715,801
業務委託費	3,295	—	3,295	2,843	—	2,843
貸倒損失	10,385	—	10,385	2,867	—	2,867
小計	1,287,214	67,890	1,355,104	1,373,417	70,968	1,444,385
減価償却費			663,431			660,419
固定資産除却費			36,186			59,694
通信設備使用料			212,511			208,813
租税公課			40,592			40,301
合計			2,307,827			2,413,614

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」であり
 ます。
 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に7,499百万円、当事業年度に29,842百万円含まれており
 ます。
 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に10,099百万円、当事業年度に2,720百万円含まれて
 おります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	949,679	949,679
当期末残高	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	292,385	292,385
当期末残高	292,385	292,385
その他資本剰余金		
当期首残高	393,092	393,092
当期末残高	393,092	393,092
資本剰余金合計		
当期首残高	685,477	685,477
当期末残高	685,477	685,477
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,099	4,099
当期末残高	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	160	145
当期変動額		
特別償却準備金の積立	26	0
特別償却準備金の取崩	△41	△25
当期変動額合計	△15	△24
当期末残高	145	120
別途積立金		
当期首残高	358,000	358,000
当期末残高	358,000	358,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,103,219	3,437,371
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△26	△0
特別償却準備金の取崩	41	25
剰余金の配当	△223,925	△240,512
当期純利益	558,061	376,640
当期変動額合計	334,151	136,152
当期末残高	3,437,371	3,573,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,465,480	3,799,616
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△223,925	△240,512
当期純利益	558,061	376,640
当期変動額合計	334,136	136,128
当期末残高	3,799,616	3,935,744
自己株式		
当期首残高	△377,167	△377,167
当期末残高	△377,167	△377,167
株主資本合計		
当期首残高	4,723,468	5,057,605
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△223,925	△240,512
当期純利益	558,061	376,640
当期変動額合計	334,136	136,128
当期末残高	5,057,605	5,193,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,577	△619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,958	49,355
当期変動額合計	1,958	49,355
当期末残高	△619	48,736
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	732	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△732	—
当期変動額合計	△732	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,845	△619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225	49,355
当期変動額合計	1,225	49,355
当期末残高	△619	48,736
純資産合計		
当期首残高	4,721,623	5,056,985
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△223,925	△240,512
当期純利益	558,061	376,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225	49,355
当期変動額合計	335,362	185,483
当期末残高	5,056,985	5,242,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし、建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし、建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) ロイヤリティプログラム引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…円建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行うことがあります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されております。

2 適用予定日

2014年3月期の事業年度末より適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の事業年度期首より適用を予定しております。

3 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において、財務諸表に与える影響は現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度末において、「その他の投資及びその他の資産」に含めて表示しておりました「長期預け金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度末より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度末の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度末の貸借対照表において、「その他の投資及びその他の資産」に表示しておりました70,033百万円は、「長期預け金」10,000百万円、「その他の投資及びその他の資産」60,033百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「物件貸付料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「雑収入」に表示しておりました12,772百万円は、「物件貸付料」6,995百万円、「雑収入」5,777百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
長期金銭債権	569百万円	—
短期金銭債権	23,224百万円	32,489百万円
短期金銭債務	194,439百万円	157,905百万円

※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
未払金	98,690百万円	105,049百万円

※4 期末日が金融機関の休業日であったため、当社の各種料金に係る口座振替及びアクセスチャージ等事業者間精算が期末日の翌月に処理されております。

これにより、現金及び預金の減少、売掛金及び買掛金の増加が次のとおり生じております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
現金及び預金	△146,811百万円	△1,106百万円
売掛金	174,712百万円	7,914百万円
買掛金	27,901百万円	9,020百万円

※5 当事業年度より通信サービス等に係る債権をNTTファイナンス株式会社へ譲渡しております。

これにより、売掛金が159,511百万円減少し、未収入金が215,138百万円増加し、現金及び預金が61,729百万円減少しております。

6 貸出コミットメント

(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメントの総額	123,260百万円	133,353百万円
貸出実行残高	7,338百万円	7,461百万円
差引額	115,921百万円	125,891百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しております。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメントの総額	78,887百万円	94,109百万円
貸出実行残高	1,643百万円	25,462百万円
差引額	77,243百万円	68,647百万円

(損益計算書関係)

- ※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	当事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
106,260百万円	112,167百万円

- ※2 附帯事業営業損益の営業費用に含まれるたな卸資産評価損の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	当事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
8,035百万円	4,152百万円

- ※3 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	当事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
受取配当金	75,373百万円	30,017百万円

- ※4 関係会社株式評価損は、主に次の関係会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。

Tata Teleservices Limited	139,242百万円
Robi Axiata Limited	37,160百万円
DOCOMO interTouch Pte. Ltd.	11,674百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,182,399	—	—	2,182,399

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	107,815	2,600	2011年3月31日	2011年6月20日
2011年11月2日 取締役会	普通株式	116,109	2,800	2011年9月30日	2011年11月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月19日 定時株主総会	普通株式	116,109	利益剰余金	2,800	2012年3月31日	2012年6月20日

当事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,182,399	—	—	2,182,399

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月19日 定時株主総会	普通株式	116,109	2,800	2012年3月31日	2012年6月20日
2012年10月26日 取締役会	普通株式	124,402	3,000	2012年9月30日	2012年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	124,402	利益剰余金	3,000	2013年3月31日	2013年6月19日

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、パーソナルコンピュータ、デジタル複合機等の電子機器（工具、器具及び備品）及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年内	422百万円	421百万円
1年超	284百万円	1,040百万円
合計	707百万円	1,461百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2012年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,309	4,874	△435
関連会社株式	170,674	162,411	△8,263

当事業年度 (2013年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,154	2,008	△145

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
子会社株式	168,666	170,575
関連会社株式	433,566	254,747

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	12,862百万円	80,394百万円
ロイヤリティプログラム引当金	91,595百万円	74,097百万円
減価償却費	67,151百万円	59,418百万円
退職給付引当金	44,498百万円	52,735百万円
「2か月くりこし」サービス	20,652百万円	16,659百万円
未払事業税	11,100百万円	10,836百万円
投資有価証券評価損	7,178百万円	6,126百万円
貯蔵品整理損	6,646百万円	5,328百万円
その他	23,957百万円	13,884百万円
繰延税金資産小計	285,643百万円	319,481百万円
評価性引当額	△20,411百万円	△87,486百万円
繰延税金資産合計	265,232百万円	231,995百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△22,257百万円
資産除去債務	△455百万円	△427百万円
特別償却準備金	△79百万円	△66百万円
その他	△312百万円	△312百万円
繰延税金負債合計	△847百万円	△23,064百万円
繰延税金資産(負債)の純額	264,384百万円	208,930百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	—	37.9%
(調整)		
評価性引当額の増加	—	9.6%
復興特別法人税分の税率差異	—	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.7%
研究開発投資総額控除額	—	△1.1%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	45.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	当事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
1株当たり純資産額	121,950円29銭	126,423円27銭
1株当たり当期純利益	13,457円78銭	9,082円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,056,985	5,242,469
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,056,985	5,242,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	41,467,601	41,467,601

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	当事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	558,061	376,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	558,061	376,640
普通株式の期中平均株式数(株)	41,467,601	41,467,601

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

2013年4月26日付取締役会決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

1 株式分割及び単元株制度の採用の目的

2007年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2 株式分割の概要

(1)分割の方法

2013年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,650,000株	(2013年3月31日時点)
今回の分割により増加する株式数	4,321,350,000株	(2013年10月1日見込)
株式分割後の発行済株式総数	4,365,000,000株	
株式分割後の発行可能株式総数	17,460,000,000株	

(3)分割の日程

基準日の公告日	2013年9月13日
基準日	2013年9月30日
効力発生日	2013年10月1日

3 単元株制度の採用

(1)新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2)新設の日程

効力発生日	2013年10月1日
-------	------------

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	前事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	当事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,219円50銭	1,264円23銭
1株当たり当期純利益	134円58銭	90円83銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

④【附属明細表】(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	4,227,671	421,918	943,025	3,706,564	2,766,040	319,937	940,523	
空中線設備	1,289,256	35,104	68,778	1,255,582	632,985	59,875	622,597	
端末設備	4	-	4	-	-	-	-	
線路設備	103,948	4,436	1,540	106,844	70,788	8,335	36,055	
土木設備	23,171	581	142	23,610	10,170	1,145	13,440	
建物	647,553	8,872	5,501	650,924	288,531	24,676	362,393	
構築物	201,586	4,895	1,598	204,883	119,579	9,058	85,304	
機械及び装置	18,982	234	3,924	15,292	12,381	1,084	2,911	
車両	1,693	53	27	1,718	1,491	105	227	
工具、器具及び備品	454,895	59,817	55,079	459,633	353,031	37,180	106,602	
土地	196,950	745	170	197,524	-	-	197,524	
リース資産	7,730	658	4,584	3,804	2,673	851	1,130	
建設仮勘定	111,537	551,790	560,093	103,234	-	-	103,234	
有形固定資産計	7,284,982	1,089,109	1,644,473	6,729,619	4,257,673	462,248	2,471,946	
無形固定資産								
施設利用権	24,470	619	3,292	21,797	8,546	999	13,251	
ソフトウェア	2,183,272	241,662	86,047	2,338,887	1,750,671	205,203	588,215	
特許権	600	-	3	597	218	72	378	
借地権	56,108	681	325	56,463	-	-	56,463	
リース資産	65	2	5	62	39	15	23	
その他の無形固定資産	121,132	215,417	239,057	97,492	47,839	8,584	49,653	
無形固定資産計	2,385,649	458,383	328,731	2,515,301	1,807,314	214,875	707,986	
長期前払費用	14,580	23,612	15,488	22,705	-	-	22,705	

(注) 1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	212,576百万円
	有線伝送機械設備	57,382百万円
	MA P S設備	39,282百万円
建設仮勘定	電気通信設備工事	472,222百万円

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	512,434百万円
	加入者系交換設備	233,825百万円
空中線設備	アンテナ	47,432百万円
	給電線	12,175百万円

2 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	109,767百万円
	社内業務用ソフトウェア	100,012百万円
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	211,891百万円

(2) 減少の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	62,395百万円
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	238,737百万円

3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しております。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	株式	投資有価証券	Philippine Long Distance Telephone Company	31,330,155	215,646
KT Corporation			22,711,035	42,355	その他有価証券(注2)
Far EastOne Telecommunications Co.,Ltd.			153,543,573	33,275	その他有価証券
株式会社ローソン			2,092,000	15,167	その他有価証券
株式会社ファミリーマート			2,930,500	12,747	その他有価証券
株式会社フジ・メディア・ホールディングス			77,000	12,558	その他有価証券
日本テレビホールディングス株式会社			7,779,000	10,960	その他有価証券(注3)
Tata Teleservices (Maharashtra) Limited			229,856,926	3,157	その他有価証券
株式会社ACCESS			45,468	2,750	その他有価証券
株式会社角川グループホールディングス			1,031,000	2,662	その他有価証券
Evernote Corporation ほか64銘柄			12,910,557.70	14,900	その他有価証券
		計	464,307,214.70	366,182	
	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	債券	有価証券	譲渡性預金	60,000	60,000
大和証券 0FQB CP			20,000	19,998	満期保有目的の債券
野村證券 1Q6B CP			20,000	19,995	満期保有目的の債券
Gサックス証券 0FBB CP			20,000	19,995	満期保有目的の債券
Gサックス証券 0F6B CP			10,000	9,999	満期保有目的の債券
	計	130,000	129,989		
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか8銘柄	91	6,834	その他有価証券(注4)
		計	91	6,834	

(注) 1 Philippine Long Distance Telephone Companyの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が8,533,253株、56,933百万円含まれております。

2 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、24,979百万円含まれております。

3 日本テレビホールディングス株式会社は日本テレビ放送網株式会社から社名変更しております。

4 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	24,039	16,840	12,682	10,967	17,229	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。
退職給付引当金	123,700	36,491	12,837	-	147,354	
ロイヤリティプログラム引当金	246,646	71,881	115,774	-	202,753	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	43
預金	
普通預金	39,242
定期預金	200,000
外貨預金	1,091
預金計	240,333
合計	240,376

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横浜日野自動車株式会社	6
合計	6

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2013年5月20日	6
合計	6

③ 売掛金

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{365}$
726,834	4,740,561	4,954,111	513,284	90.61	47.74

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

④ 未収入金

内訳	金額(百万円)
端末分割代金	354,106
債権譲渡代金	240,205
その他	258,790
合計	853,102

⑤ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
携帯電話及び付属品	161,698
通信設備用物品	21,290
その他	5,458
合計	188,447

⑥ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	株式会社オークローンマーケティング	31,267
	株式会社mm b i	29,988
	Tecworld Limited	27,403
	DOCOMO interTouch Pte. Ltd.	18,798
	DOCOMO Capital, Inc.	11,805
	その他	53,466
	計	172,729
関連会社株式	Tata Teleservices Limited	127,503
	三井住友カード株式会社	98,712
	フェリカネットワークス株式会社	8,078
	楽天オークション株式会社	4,239
	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	3,517
	その他	12,695
	計	254,747
合計	427,476	

⑦ 社債 （1年以内に期限到来予定のものを除く。）

内訳	金額(百万円)
第15回国内普通社債	80,000
第17回国内普通社債	30,000
第19回国内普通社債	60,000
合計	170,000

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通株式会社	38,344
日本電気株式会社	24,730
ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社	21,400
株式会社ミライト	14,925
株式会社協和エクシオ	13,121
その他	123,984
合計	236,507

⑨ 未払金

内訳	金額(百万円)
代理店手数料	154,032
設備代金	20,692
その他	301,778
合計	476,504

(3) 【その他】

該当事項はありません。